

〔策 定 平成 21 年 8 月 31 日〕

〔最終変更 平成 22 年 3 月 29 日〕

## 平成 22 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「行政評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

### I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

### II 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

#### 1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標を設定するとともに、各業績指標に係る平成 21 年度以降 5 箇年度以内の目標値（本実施計画において、新たに目標値の設定をしようとする場合は、可能な限り、平成 25 年度の目標値を設定する。ただし、当該業績指標の性質上、平成 21 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、平成 26 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施する。

なお、平成 21 年度に目標年度が到来した業績指標については、当該業績指標に係る業績目標の達成状況を評価する。

#### 2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、\*を付したテーマについては、平成 22 年度内に評価結果を取りまとめる。

### 3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙3の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1のうち、(2)なお書き以下に定める内容、(3)、(4)及び(5)に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

### 4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

### 5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究期間が5年以上のもの又は定めのないもののうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

### 6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

### 7 「成果重視事業」の事後評価

政策チェックアップの手法により政策評価を実施する場合は、評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を別紙1に設定し、政策チェックアップを実施する。

### 8 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を別紙1に設定する。

住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策レビューの手法により政策評価を実施することとし、評価対象をテーマとして別紙2に設定する。

### Ⅲ 行政評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

#### 1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙7の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1のうち、(1)に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

#### 2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙8の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1のうち、(2)（なお書き以下に定めるものを除く。）に該当するもの）について再評価を実施する。

### Ⅳ 行政評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (目標値設定年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標	※ <b>太字</b> は社会資本整備重点計画第2章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標		

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未達率	4.6% (平成15年)	概ね0% (平成22年)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	①42%(平成15年) ②37%(平成15年)	①50%(平成22年) ②45%(平成22年)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
3	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)	①約30年(平成15年) ②約8%(平成10～15年)	①約35年(平成22年) ②約7.5%(平成17～22年)
4	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.4% (平成11～15年平均値)	3.9% (平成22年)
5	既存住宅の流通シェア	13% (平成15年)	19% (平成22年)
6	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	20% (平成15年度)	38% (平成22年度)
7	新築住宅における住宅性能表示の実施率	16% (平成17年度)	50% (平成22年度)
2 良質な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
8	主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	50,997ha (平成19年度)	約70,000ha (平成24年度)
9	公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率)	①51%(平成19年度) ②67.5%(平成19年度) ③90.9%(平成19年度) ④44%(平成19年度)	①約75%(平成24年度) ②100%(平成22年度) ③100%(平成22年度) ④約5割(平成22年度)
10	低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両、②ノンステップバス車両、③福祉タクシー)	①27.8%(平成17年度) ②14.8%(平成17年度) ③8,504台(平成17年度)	①65%(平成22年度) ②30%(平成22年度) ③18,000台(平成22年度)
11	バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合(①鉄軌道車両、②旅客船、③航空機)	①—(32.1%)(平成17年度) ②8.0%(平成17年度) ③47.0%(平成17年度)	①50%(平成22年度) ②50%(平成22年度) ③65%(平成22年度)
12	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	24,043人 (平成19年度)	約50,000人 (平成24年度)
13	園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)	①約44%(平成19年度) ②約32%(平成18年度) ③約25%(平成18年度)	①約5割(平成24年度) ②約35%(平成22年度) ③約30%(平成22年度)
14	バリアフリー化された路外駐車場の割合	33% (平成19年度)	約50% (平成24年度)
15	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	①29%(平成15年) ②6.7%(平成15年)	①56%(平成22年) ②17%(平成22年)
16	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	10% (平成15年)	19% (平成22年)
17	不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	12% (平成15年度)	30% (平成22年度)

4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		
18 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)	0件 (平成19年度以降毎年度)
19 水辺の再生の割合(海岸)	約2割 (平成19年度)	約4割 (平成24年度)
20 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 (平成19年度)	0隻 (平成23年度)
21 湿地・干潟の再生の割合(港湾)	約2割 (平成19年度)	約3割 (平成24年度)
22 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約6年 (平成19年度)	約7年 (平成24年度)
23 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	約40% (平成19年度)	約45% (平成24年度)
5 快適な道路環境等を創造する		
24 建設機械から排出されるNox・PMの削減量	①PM 0.3千t削減 (平成18年度) ②NOx 8.3千t削減 (平成18年度) ※いずれも推定値	①PM 3.5千t削減 (平成23年度) ②NOx 74.0千t削減 (平成23年度)
25 市街地の幹線道路の無電柱化率	13.2% (平成20年度)	13.4% (平成21年度)
26 クリーンエネルギー自動車(普及台数)	51万台 (平成19年度)	69万台以上 (平成22年度)
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
27 渇水影響度	6,900日・% (平成18年時点の過去10年平均)	5,300日・% (平成23年時点の過去5年平均)
28 世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数	9件 (平成18年度)	13件 (平成23年度)
29 地下水採取目標量の達成率	85.1% (平成16年度)	100% (平成21年度)
30 水源地域整備計画の完了の割合	57% (平成18年度)	70% (平成23年度)
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
31 歩いていける身近なみどりのネットワーク率	約66% (平成19年度)	約7割 (平成24年度)
32 1人当たり都市公園等面積	9.4㎡/人 (平成19年度)	10.3㎡/人 (平成24年度)
33 都市域における水と緑の公的空間確保量	約13.1㎡/人 (平成19年度)	平成19年度比約1割増 (平成24年度)
34 全国民に対する国営公園の利用者数の割合	全国民の4人に1人が利用 (平成19年度)	全国民の3.5人に1人が利用 (平成24年度)
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する		
35 生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	約2,800ha増 (平成19年度)	平成19年度の値からさらに 2,200ha増 (平成24年度)
36 汚水処理人口普及率	約84% (平成19年度)	約93% (平成24年度)
37 下水道処理人口普及率	約72% (平成19年度)	約78% (平成24年度)
38 良好な水環境創出のための高度処理実施率	約25% (平成19年度)	約30% (平成24年度)
39 合流式下水道改善率	約25% (平成19年度)	約63% (平成24年度)
40 下水道バイオマスリサイクル率	約23% (平成18年度)	約39% (平成24年度)
41 水辺の再生の割合(河川)	約2割 (平成19年度)	約4割 (平成24年度)
42 湿地・干潟の再生の割合(河川)	約2割 (平成19年度)	約3割 (平成24年度)
43 河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率(①河川、②湖沼、③閉鎖性海域)	①約71%(平成19年度) ②約55%(平成19年度) ③約71%(平成19年度)	①約75%(平成24年度) ②約59%(平成24年度) ③約74%(平成24年度)
44 自然体験活動拠点数	428箇所 (平成19年度)	約550箇所 (平成24年度)
45 地域に開かれたダム、ダム湖活用者数	1,391万人 (平成18年度)	約1,680万人 (平成24年度)
46 都市空間形成河川整備率	約38% (平成19年度)	約40% (平成24年度)
47 かわまちづくり整備自治体数	4市 (平成19年度)	29市 (平成24年度)

3 地球環境の保全		
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
48 特定輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者、②特定旅客輸送事業者、③特定航空輸送事業者)	-	①前年度比-1% ②前年度比-1% ③前年度比-1% (平成19年度以降毎年度)
49 国土交通分野におけるCDM承認累積件数	3件 (平成18年度)	15件 (平成23年度)
50 環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約5,478件/月(年度平均) (平成19年度)	1万件/月(年度平均) (平成23年度)
51 建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①98.6%※1 ②98.1%※1 ③68.2%※1(90.7%)※2 ④74.5%※2 ⑤292.8万t ⑥80.1% ※1再資源化率 ※2再資源化・縮減率 (平成17年度)	①98%以上※1 ②98%以上※1 ③77%以上(95%以上)※2 ④82%※2 ⑤平成17年度排出量に対して30%削減 ⑥87% ※1再資源化率 ※2再資源化・縮減率 (平成24年度)
52 住宅、建築物の省エネルギー化(①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率、②新築住宅における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率、③一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	①18%(平成15年度) ②32%(平成16年度) ③74%(平成16年度)	①31%(平成22年度) ②66%(平成22年度) ③85%(平成22年度)
53 重量車の平均燃費向上率(平成14年度比)	0% (平成14年度)	7% (平成22年度)
54 陸上電源設備の規格が適用できる船舶の種類の数	0種類 (平成19年度)	4種類 (平成23年度)
55 モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)	①21億トンキロ増(平成18年度) ②301億トンキロ(平成18年度)	①32億トンキロ増(平成22年度) ②312億トンキロ(平成22年度)
56 地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	3都市 (平成19年度)	30都市 (平成24年度)
57 年度評価における採択案件の採点の平均値	-	80% (平成24年度)

○安全

4 水害等災害による被害の軽減		
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
58 一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	0% (平成19年度)	40% (平成23年度)
59 台風中心位置予報の精度	323km (平成17年)	260km (平成22年)
60 地震発生から地震津波情報発表までの時間	4.4分 (平成17年度)	3.0分未満 (平成23年度)
61 内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	0海域 (平成18年度)	7海域以上 (平成23年度)
62 防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	0件/月 (平成18年度)	31,000件/月 (平成23年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する		
63 良好な環境を備えた宅地整備率	26.6% (平成17年度)	32.0% (平成22年度)
64 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	1,430ha (平成18年度)	7,000ha (平成23年度)
65 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約25% (平成19年度)	約35% (平成24年度)
66 下水道による都市浸水対策達成率(①全体、②重点地区)	①約48%(平成19年度) ②約20%(平成19年度)	①約55%(平成24年度) ②約60%(平成24年度)
67 地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	約35% (平成19年度)	概ね10割 (平成23年度)
68 地震時に滑动崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約1% (平成19年度)	約40% (平成24年度)
69 防災拠点と処理場を結ぶ下水管きよの地震対策実施率	約27% (平成19年度)	約56% (平成24年度)
70 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	約6% (平成19年度)	100% (平成24年度)
71 下水道施設の長寿命化計画策定率	0% (平成19年度)	100% (平成24年度)
72 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	①75%(平成15年度) ②75%(平成15年度)	①90%(平成27年度) ②90%(平成27年度)

12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
73 洪水による氾濫から守られる区域の割合	約61% (平成19年度)	約64% (平成24年度)
74 中核・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数	約525万戸 (平成19年度)	約235万戸 (平成24年度)
75 土砂災害から保全される人口	約270万人 (平成19年度)	約300万人 (平成24年度)
76 土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約2,300箇所 (平成19年度)	約3,500箇所 (平成24年度)
77 土砂災害特別警戒区域指定率	約34% (平成19年度)	約80% (平成24年度)
78 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川)	約10,000ha (平成19年度)	約8,000ha (平成24年度)
79 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	7% (平成19年度)	100% (平成24年度)
80 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	16% (平成19年度)	100% (平成24年度)
81 高度な防災情報基盤を整備した水系の割合	約40% (平成19年度)	約70% (平成24年度)
82 リアルタイム火山ハザードマップ整備率	0% (平成19年度)	50% (平成24年度)
83 近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	約14.8万戸 (平成19年度)	約7.3万戸 (平成24年度)
84 河川管理施設の長寿命化率	0% (平成19年度)	100% (平成24年度)
85 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(河川)	3 (平成19年度)	190 (平成24年度)
86 河川の流量不足解消指数	約63% (平成19年度)	約72% (平成24年度)
87 建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数	-	100 (平成24年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する		
88 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約11万ha (平成19年度)	約9万ha (平成24年度)
89 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)	約6割 (平成19年度)	約8割 (平成24年度)
90 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)	約10,000ha (平成19年度)	約8,000ha (平成24年度)
91 老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	約5割 (平成19年度)	約6割 (平成24年度)
92 侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合	約20% (平成19年度)	約17% (平成24年度)
93 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(海岸)	3 (平成19年度)	190 (平成24年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
94 公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数	2,240件 (平成19年度)	1,000件 (平成21年度)
95 遮断機のない踏切道数	4,939箇所 (平成17年度)	4,000箇所 (平成22年度)
96 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数	253駅 (平成18年度)	0駅 (平成22年度)
97 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	0箇所 (平成18年度)	186箇所 (平成23年度)
98 地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているものの割合	-	70% (平成24年度)
99 鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (平成19年度以降毎年度)
100 事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数)	① 513人 ② 56,295人 ③ 287人 (平成20年)	① 380人 ② 43,000人 ③ 0人 (平成25年)
101 商船の海難船舶隻数	518隻 (平成18年)	466隻以下 (平成23年)
102 船員災害発生率(千人率)	11.3‰ (平成19年度)	9.3‰ (平成24年度)
103 小型船舶の安全拠点の数	15箇所 (平成18年度)	40箇所 (平成21年度)
104 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成16年度以降毎年度)
105 国内航空における航空事故発生件数	13.6件 (平成15～19年の平均)	12.2件 (平成20～24年の平均)

15 道路交通の安全性を確保・向上する		
106 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	28% (平成19年度)	概ね100% (平成24年度)
107 道路交通における死傷事故率	約109件/億台キロ (平成19年)	約1割削減(約100件/億台キロ) (平成24年)
108 あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率	—	約2割抑止 (平成24年)
109 事故危険箇所での死傷事故抑止率	—	約3割抑止 (平成24年)
16 住宅・建築物の安全性の確保を図る		
110 完了検査率	76% (平成17年度)	100% (平成22年度)
111 特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数	3,379人 (平成18年4月1日現在)	5,000人 (平成22年度)
17 自動車事故の被害者の救済を図る		
112 自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数	16,264件 (平成18年度)	20,491件 (平成23年度)
18 自動車の安全性を高める		
113 車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突)	3.1% (平成17年)	3.0% (平成22年)
19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		
114 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数	15.6件 (平成13～17年平均)	22.0件 (平成18～22年平均)
115 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成21年度以降毎年度)
116 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数	276人 (平成17年)	220人 (平成22年)
117 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)

〇活カ

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
118 内航貨物船共有建造量	20,526G/T (平成18年度)	23,000G/T (平成23年度の過去5ヶ年平均)
119 国際船舶の隻数	85隻 (平成18年度)	約150隻 (平成23年度)
120 我が国商船隊の輸送比率	概ね12% (平成17年度)	概ね12% (平成23年度)
121 マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (平成18年度以降毎年度)
122 我が国商船隊における外航日本船舶数	92隻 (平成19年度)	約180隻 (平成24年度)
123 内航船舶の平均総トン数	574(平均G/T) (平成17年度)	575(平均G/T) (平成22年度)
124 スーパー中樞港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)	①平成14年度比約13%低減 (平成18年度) ②約2.1日 (平成18年度)	①平成14年度比約3割低減 (平成22年度) ②1日程度 (平成22年度)
125 港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0% (平成19年度)	概ね100% (平成24年度)
126 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0 (平成19年度)	平成19年度比5%減 (平成24年度)
127 船舶航行のボトルネック解消率	75% (平成12年度)	95% (平成22年度)
128 国内海上貨物輸送コスト低減率	0 (平成19年度)	平成19年度比3%減 (平成24年度)
129 地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量	約280万TEU (平成18年)	約340万TEU (平成24年)
130 港湾施設の長寿命化計画策定率	約2% (平成19年度)	約97% (平成24年度)

131	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	50% (平成18年度)	55% (平成23年度)
132	リサイクルポートにおける企業立地数	188社 (平成19年度)	230社 (平成24年度)
133	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,400万人 (平成19年度)	約2,700万人 (平成24年度)
134	地域の多様な関係者の連携による物流の効率化を推進する計画の策定件数	0件 (平成21年度当初)	20件 (平成24年度累計)
135	各地域における国際物流の効率化に関する指標(①国際物流のボトルネックを解消するための行動計画数、②国際物流戦略チームにおいて実施したプロジェクト数)	①8件(平成18年度累計) ②4件(平成18年度累計)	①15件(平成21年度累計) ②20件(平成22年度累計)
136	物流の総合化・効率化の促進に関する指標(認定総合効率化事業の用に供する特定流通業務施設の延床面積)	1,500千㎡ (平成19年度累計)	4,000千㎡ (平成22年度累計)
137	3PL事業の促進に関する指標(倉庫事業者において総合的な業務を行っている事業者の割合)	29.2% (平成17年度)	37.0% (平成21年度)
138	国際運送事業者を対象としたAEO制度(貨物管理に優れた事業者を関係当局が承認し、税関手続で優遇する制度)における承認事業者数	0者 (平成20年度当初)	35者 (平成21年度末累計)
139	貨物利用運送の円滑な提供に関する指標(①貨物利用運送事業者の海外拠点数、②貨物利用運送事業者数)	①1,061箇所(平成17年度) ②22,915者(平成17年度)	①1,337箇所(平成21年度) ②24,447者(平成21年度)
21 観光立国を推進する			
140	訪日外国人旅行者数	733万人 (平成18年)	1,000万人 (平成22年)
141	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	2.72泊 (平成18年度)	4泊 (平成22年度)
142	日本人海外旅行者数	1753.5万人 (平成18年)	2,000万人 (平成22年)
143	国内における観光旅行消費額	24.5兆円 (平成17年度)	30兆円 (平成22年度)
144	主要な国際会議の開催件数	168件 (平成17年)	252件 (平成23年)
22 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
145	景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数	30件 (平成18年度)	200件 (平成23年度)
146	景観計画に基づき取組を進める地域の数	92団体 (平成19年度)	500団体 (平成24年度)
147	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	0 (平成19年度)	100 (平成24年度)
23 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
148	三大都市圏環状道路整備率	53% (平成19年度)	69% (平成24年度)
24 整備新幹線の整備を推進する			
149	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)	15,400km (平成18年度)	15,700km (平成23年度)
25 航空交通ネットワークを強化する			
150	国内航空ネットワークの強化割合(①大都市圏拠点空港の空港容量の増加、②国内線の自空港気象(台風除く)による欠航率、③総主要飛行経路長)	①49.6万回(首都圏) (平成17年度) ②0.40% (平成15～17年度平均) ③18,266.438海里 (平成18年度)	①平成17年度比約17万回増 (首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に) ②約1割削減 (平成24年度) ③平成18年度比2%短縮 (平成23年度)
151	国際航空ネットワークの強化割合	49.6万回(首都圏)(平成17年度)	平成17年度比約17万回増 (首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)
152	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	94.7% (平成18年度)	95.0% (平成23年度)
153	地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	約4割 (平成18年度)	約7割 (平成24年度)
154	管制空港における100万発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数	1.1件/100万発着回数 (平成15～19年度平均)	約半減 (平成20～24年度平均)

7 都市再生・地域再生等の推進			
26 都市再生・地域再生を推進する			
155	地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画、中心市街地活性化基本計画及び地域活力基盤創造計画)	1,718件 (平成18年度)	3,556件 (平成23年度)
156	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	78% (平成18年度)	78% (平成23年度)
157	都市再生誘発量	3,878ha (平成18年度)	9,200ha (平成23年度)
158	文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	①60件(平成17年度) ②96施設(平成18年度) ③214人(平成17年度)	①80件(平成22年度) ②156施設(平成23年度) ③270人(平成22年度)
159	大深度地下使用の累計認可件数	0件 (平成18年度)	3件 (平成23年度)
160	半島地域の交流人口	100% (平成17年度)	平成17年度対比102% (平成22年度)
161	高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合	59% (平成19年度)	100% (平成24年度)
162	都市再生整備計画の目標達成率	81.9% (平成19年度)	80%以上 (毎年度)
163	民間都市開発の誘発係数	16倍 (平成16～18年度)	16倍 (平成19～23年度)
164	まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)	1,470件 (平成17年度)	1,470件 (平成22年度)
165	駐車場法に基づく自動二輪車駐車場供用台数	4.2万台(速報値) (平成20年度)	約10万台 (平成25年度)
166	都市機能更新率(建築物更新関係)	36.9% (平成20年度)	41.0% (平成25年度)
167	中心市街地人口比率の減少率	前年度比1.1%減 (平成16年度)	前年度比0.5%減 (平成21年度)
27 流通業務立地等の円滑化を図る			
168	物流拠点の整備地区数	35地区 (平成18年度)	64地区 (平成23年度)
28 集約型都市構造を実現する			
169	主要な拠点地域への都市機能集積率	約4% (平成19年度)	前年度比+0%以上 (毎年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
29 鉄道網を充実・活性化させる			
170	トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数	21億トンキロ (平成18年度)	32億トンキロ (平成22年度)
171	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(在来幹線鉄道の高速化)	15,400km (平成18年度)	15,700km (平成23年度)
172	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)	2空港 (平成19年度)	3空港 (平成22年度)
173	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏;カッコ内は複数線化区間延長)	①2,353(211)km(平成18年度) ②1,552(135)km(平成18年度) ③925(2)km(平成18年度)	①2,399(216)km(平成23年度) ②1,591(135)km(平成23年度) ③925(2)km(平成23年度)
174	都市鉄道(東京圏)の混雑率	170% (平成18年度)	165% (平成23年度)
175	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	39% (平成18年度)	60% (平成23年度)
30 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
176	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	60件 (平成19年度)	300件 (平成24年度)
177	バスロケーションシステムが導入された系統数	7,067系統 (平成18年度)	9,000系統 (平成24年度)
178	地方バス路線の維持率	97% (平成20年度)	100% (平成25年度)
179	有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	71% (平成17年度)	71% (平成22年度)
180	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	96% (平成17年度)	96% (平成22年度)

31 都市・地域における総合交通戦略を推進する		
181 まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	0% (平成19年度)	約11% (平成24年度)
32 道路交通の円滑化を推進する		
182 開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約132万人・時/日 (平成19年度)	約1割削減(約118万人・時/日) (平成24年度)
183 ETC利用率	76% (平成19年度)	85% (平成24年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
184 公共事業の総合コスト改善率	—	15% (平成24年度)
185 省エネルギー化指針等が策定された電気通信施設数	0種類 (平成21年度)	5種類 (平成25年度)
186 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成18年度)	0件 (平成23年度)
187 国土交通政策の企画立案等に必要の調査検討の報告数及び研修等の満足度(①調査検討の報告数、②講演等実施後のアンケート調査等に基づいた満足度、③研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度)	①13件(平成18年度) ②90.9%(平成17～18年度平均) ③92.6%(平成20年度)	①14件(平成19～23年度平均) ②95.0% (平成23年度) ③90.0%以上 (平成21年度以降毎年度)
188 建設施工企画に関する指標(①ICT建設機械等(土工(盛土)の敷均し、締めめ施工)による施工日数及び出来形管理の所要日数の短縮割合、②建設現場における創意工夫の事例の活用件数、③安全管理評価手法の試行工事件数)	—	①約2割削減(平成21年度) ②100件(平成21年度) ③50件(平成24年度)
189 用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.50% (平成13～17年度の平均)	3.15% (平成19～23年度の平均)
34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する		
190 不動産証券化実績総額	33兆円 (平成18年度)	66兆円 (平成23年度)
191 指定流通機構(レインズ)における売却物件の登録件数	229千件 (平成18年度)	274千件 (平成23年度)
192 宅地建物取引業保証協会の社員である宅地建物取引業者数に対する弁済を受けるための宅地建物取引業保証協会の認証件数の割合の推移	0.37% (平成13～17年度の5年間平均)	0.30% (平成19～23年度の5年間平均)
193 マンション管理組合数に対するマンション管理業に関する紛争相談件数の割合の推移	0.20% (平成17年度)	0.16% (平成22年度)
194 地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	25,389,634件 (平成18年度)	34,320,000件 (平成23年度)
195 取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	①22,659,447件(平成18年度) ②63,636件(平成18年度)	①40,000,000件(平成23年度) ②1,000,000件(平成23年度)
196 低・未利用地の面積	13.1万ha (平成15年度)	13.1万ha (平成25年度)
35 建設市場の整備を推進する		
197 入契法に基づく施策の実施状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)	①75%(平成13年度) ②56%(平成13年度)	①100%(平成23年度) ②100%(平成23年度)
198 建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	87% (平成18年度)	90% (平成23年度)
199 建設業の活力回復に資するモデル的な取組の創出件数	224件 (平成18年度)	400件 (平成21年度)
200 専門工事業者の売上高経常利益率	2.5% (平成17年度)	4.0% (平成23年度)
201 建設資材の需給状況把握システムの導入状況	0% (平成18年度)	100% (平成21年度)
202 建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD.I.)	①1.2%(平成18年) ②30ポイント(平成18年)	①1.2%以下(平成23年) ②30ポイント以下(平成23年)
203 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	—	3割減 (平成24年度)
204 海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの開催件数	0件 (平成18年度)	10件 (平成21年度)
36 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る		
205 統計調査の累積改善件数	1件 (平成18年度)	7件 (平成23年度までの累計)
206 統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	①約5,000件(平成18年度) ②約448,000件(平成18年度)	①約9,200件(平成22年度) ②約505,000件(平成22年度)

37 地籍の整備等の国土調査を推進する		
207 地籍が明確化された土地の面積	133千km <sup>2</sup> (平成16年度)	158千km <sup>2</sup> (平成21年度)
38 自動車運送業の市場環境整備を推進する		
208 トラック運送業における事業改善事例件数	0 (平成20年度)	50 (平成25年度)
39 海産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
209 造船業・船用工業の生産高(世界シェア)	1/3 (平成17年度)	1/3 (平成21年度)
210 海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	100 (平成17年度)	135 (平成22年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
40 総合的な国土形成を推進する		
211 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:①国土数値情報ダウンロードサービス、②オルソ化空中写真ダウンロードシステム)	①81万件 (平成20年度) ②22万件 (平成20年度)	①現状維持又は増加 (平成21年度以降毎年度) ②現状維持又は増加 (平成21年度以降毎年度)
212 国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)	3,923,919件 (平成20年度)	現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度)
213 テレワーク人口比率	約10% (平成17年度)	約20% (平成22年度)
214 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)、③帰宅要支援者数(首都圏)、④交通機関別旅客輸送人員(首都圏))	①44自治体(平成18年度) ②38,491kg/1日(平成16年度) ③約1370万人(平成18年度) ④15,447,631千人(平成18年度)	①66自治体(平成23年度) ②35,885kg/1日 (平成22年度) ③半減(平成23年度) ④維持(平成23年度)
41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
215 電子基準点の観測データの欠測率	0.71% (平成16年度)	1%未満 (平成19年度以降毎年度)
216 基盤地図情報の整備率	0% (平成18年度)	100% (平成23年度)
42 離島等の振興を図る		
217 離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	404施策 (平成18年度)	510施策 (平成23年度)
218 離島地域の総人口	452千人 (平成16年度)	402千人以上 (平成23年度)
219 奄美群島の総人口	122千人 (平成20年度)	114千人以上 (平成25年度)
220 小笠原村の総人口	2.3千人 (平成18年度)	2.5千人以上(検討中) (平成25年度)
43 北海道総合開発を推進する		
221 農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	—	8%以上上昇(事業着手前との差) (平成24年度)
222 北海道における水産物取扱量のうち高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物取扱量の割合	12% (平成16年度)	概ね26% (平成23年度)
223 道外からの観光入込客数のうち外国人の数	51万人 (平成17年度)	110万人 (平成24年度)
224 育成林であり水土保持林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	60.1% (平成20年度)	68.1% (平成25年度)
225 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	22,867人 (平成19年度)	31,000人 (平成24年度)
226 ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	0.23% (平成17年度)	0.47%以上 (平成24年度)
227 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.10百万円/人 (平成17年度)	3.10百万円/人以上 (平成24年度)

1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
44 技術研究開発を推進する			
	228 年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	—	80% (平成19年度以降毎年)
45 情報化を推進する			
	229 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	3件 (平成20年度)	限りなくゼロ (平成24年度)
	230 公共交通における情報サービスの情報化達成率	約60% (平成18年度)	約80% (平成23年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
46 国際協力、連携等を推進する			
	231 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	116件 (平成18年度)	121件 (平成23年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
47 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
	232 官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合 (①耐震対策、②バリアフリー化、③環境への配慮、④総合)	①64%(平成17年度) ②5%(平成18年度) ③14%(平成18年度) ④4%(平成18年度)	①85%(平成23年度) ②41%(平成23年度) ③35%(平成23年度) ④28%(平成23年度)
	233 保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	①71%(平成18年度) ②3事項(平成18年度)	①80%(平成23年度) ②25事項(平成23年度)

成果重視事業(モデル事業)

○政策目標		業績目標
○施策目標		目標値 (目標年度)
○成果重視事業(モデル事業) (業績指標)		

9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
	1 宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業(①宅地建物取引業の免許等電子申請率、②システムの満足度)	①大臣免許業者30%、知事免許業者10%(平成21年度) ②50%(平成21年度)	

## 行政評価法第7条第2項第1号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	局等	
運輸安全マネジメント評価	大臣官房運輸安全監理官室	*
道路交通の安全施策	総合政策局、道路局、自動車交通局	*
観光立国の実現	観光庁、総合政策局	*
申請・届出等手続きのオンライン利用の促進	総合政策局、道路局、自動車交通局、海事局、海上保安庁	*
LRT等の都市交通整備のまちづくりへの効果	都市・地域整備局、道路局、鉄道局	*
都市再生の推進	都市・地域整備局	*
住生活基本計画（全国計画）	住宅局	*
住宅・建築物の耐震化の促進	住宅局	*
鉄道の安全施策	鉄道局	*
港湾の大規模地震対策	港湾局	*
緊急地震速報の利用の拡大	気象庁	*
行政委託型特例民法法人等に対する国の関与の在り方—行政委託型特例民法法人等が行う事業等の検証—	大臣官房総務課	*
行政行動の改革	全部局等（総合政策局及び政策統括官（政策評価）取りまとめ）	
美しい国づくり政策大綱	全部局等（都市・地域整備局取りまとめ）	
バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律）	総合政策局、官庁営繕部、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、政策統括官（国土等）	
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局	
土砂災害防止法	河川局	
スーパー中枢港湾プロジェクト	港湾局	

市町村の防災判断を支援する警報の充実	気象庁
--------------------	-----

\* を付したテーマについては、平成22年度内に評価結果を取りまとめる。  
それ以外のテーマについては、平成23年度内に評価結果を取りまとめる。

【参考】平成24年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ  
(平成24年度取りまとめ)

テーマ	局等
技術研究開発の総合的な推進	全部局等（大臣官房及び総合政策局取りまとめ）
環境政策の推進	全部局等（総合政策局取りまとめ）
国土形成計画（全国計画）	国土計画局
トン数標準税制の導入による安定的な国際海上輸送の確保	海事局
航空自由化の推進	航空局
新たな北海道総合開発計画の中間点検	北海道局
新たな船舶交通安全政策の推進	海上保安庁

(平成25年度取りまとめ)

テーマ	局等
社会資本ストックの戦略的維持管理	大臣官房、都市・地域整備局、河川局、道路局、港湾局
不動産市場の条件整備	土地・水資源局、総合政策局
離島地域における振興施策	都市・地域整備局
バス・タクシーに関する施策	自動車交通局
地理空間情報の整備、提供、活用	国土地理院

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業  
 (再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
留萌川直轄河川改修事業	国	北海道
高瀬川直轄河川改修事業	国	青森県
子吉川直轄河川改修事業	国	秋田県
北上川直轄河川改修事業	国	岩手県、宮城県
多摩川直轄河川改修事業	国	東京都・神奈川県
梯川直轄河川改修事業	国	石川県
狩野川直轄河川改修事業	国	静岡県
櫛田川直轄河川改修事業	国	三重県
太田川直轄河川改修事業	国	広島県
斐伊川直轄河川改修事業	国	鳥取県・島根県
高梁川直轄河川改修事業	国	岡山県
物部川直轄河川改修事業	国	高知県
土器川直轄河川改修事業	国	香川県
石狩川総合水系環境整備事業(上流)	国	北海道
石狩川総合水系環境整備事業(下流)	国	北海道
雄物川総合水系環境整備事業	国	秋田県
最上川総合水系環境整備事業	国	山形県
高瀬川総合水系環境整備事業	国	青森県
荒川総合水系環境整備事業(荒川上流環境整備)	国	埼玉県

荒川総合水系環境整備事業（荒川下流環境整備）	国	埼玉県、東京都
利根川総合水系環境整備事業（江戸川水環境整備）	国	埼玉県、千葉県、東京都
利根川総合水系環境整備事業（小貝川環境整備）	国	茨城県
利根川総合水系環境整備事業（常陸利根川環境整備）	国	茨城県
利根川総合水系環境整備事業（渡良瀬遊水池環境整備）	国	群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県
利根川総合水系環境整備事業（利根川河口堰環境整備）	国	千葉県
利根川総合水系環境整備事業（常陸川水門環境整備）	国	茨城県
利根川総合水系環境整備事業（菌原ダム環境整備）	国	群馬県
鶴見川総合水系環境整備事業（希少生物）	国	神奈川県
那珂川総合水系環境整備事業	国	茨城県
荒川総合水系環境整備事業	国	新潟県
信濃川総合水系環境整備事業	国	新潟県、長野県
姫川総合水系環境整備事業	国	新潟県
狩野川総合水系環境整備事業	国	静岡県
豊川総合水系環境整備事業	国	愛知県
宮川総合水系環境整備事業	国	三重県
淀川総合水系環境整備事業（天ヶ瀬ダム環境整備）	国	京都府
加古川総合水系環境整備事業	国	兵庫県
江の川総合水系環境整備事業	国	広島県
肱川総合水系環境整備事業	国	愛媛県
大野川総合水系環境整備事業	国	大分県
川内川総合水系環境整備事業	国	宮崎県、鹿児島県
嘉瀬川総合水系環境整備事業	国	佐賀県

## 【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
夕張シューパロダム建設事業	国	北海道
幾春別川総合開発事業	国	北海道
成瀬ダム建設事業	国	秋田県
鳴瀬川総合開発事業	国	宮城県
鳥海ダム建設事業	国	秋田県
筑後川水系ダム群連携事業	国	福岡県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
築川ダム建設事業	岩手県	岩手県
増田川ダム建設事業	群馬県	群馬県
舟川総合開発事業（舟川生活貯水池）	富山県	富山県
水無瀬生活貯水池整備事業	岐阜県	岐阜県
鳥羽河内ダム建設事業	三重県	三重県
安威川ダム建設事業	大阪府	大阪府
金出地ダム建設事業	兵庫県	兵庫県
黒杭川上流生活貯水池整備事業	山口県	山口県

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
最上川水系直轄砂防事業	国	山形県
利根川水系直轄砂防事業	国	群馬県
富士川水系直轄砂防事業	国	山梨県・長野県
信濃川上流水系直轄砂防事業	国	長野県
信濃川下流水系直轄砂防事業	国	新潟県、長野県
姫川水系直轄砂防事業	国	新潟県、長野県
黒部川水系直轄砂防事業	国	富山県
手取川水系直轄砂防事業	国	石川県
天竜川水系直轄砂防事業	国	長野県
狩野川水系直轄砂防事業	国	静岡県
越美山系直轄砂防事業	国	岐阜県
九頭竜川水系砂防事業	国	福井県
瀬田川水系砂防事業	国	滋賀県
木津川水系砂防事業	国	三重県・奈良県
六甲山系砂防事業	国	兵庫県
吉野川水系直轄砂防事業	国	徳島県、高知県

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
滝坂地区直轄地すべり対策事業	国	福島県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	石川県
久慈港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	岩手県

【道路・街路事業】  
(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道233号 幌糠留萌道路	国	北海道
一般国道235号 厚賀静内道路	国	北海道
一般国道278号 空港道路	国	北海道
一般国道45号 八戸南環状道路事業	国	青森県
一般国道4号 渋民バイパス事業	国	岩手県
一般国道45号 釜石山田道路事業	国	岩手県
一般国道108号 古川東バイパス事業	国	宮城県
一般国道13号 河辺拡幅事業	国	秋田県
一般国道7号 大館西道路事業	国	秋田県
一般国道13号 尾花沢新庄道路事業	国	山形県
一般国道47号 新庄古口道路事業	国	山形県
一般国道49号 平バイパス事業	国	福島県
一般国道45号 普代バイパス事業	国	岩手県
一般国道45号 坂下拡幅事業	国	宮城県
一般国道13号 大野目交差点改良事業	国	山形県
一般国道101号 五所川原西バイパス事業	国	青森県
一般国道50号 下館バイパス	国	茨城県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(川島～五霞)	国・東日本高速道路株式会社	茨城県・埼玉県
一般国道17号 群馬大橋拡幅	国	群馬県
一般国道50号 前橋笠懸道路	国	群馬県
一般国道298号 東京外郭環状道路(千葉県区間)	国	千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(大栄～横芝)	国	千葉県
一般国道246号 秦野IC関連	国	神奈川県
一般国道20号 竜王拡幅	国	山梨県
一般国道52号 上石田改良	国	山梨県
一般国道51号 潮来バイパス	国	茨城県
一般国道357号 東京湾岸道路(千葉県区間)	国	千葉県

一般国道246号 山北バイパス	国	神奈川県
一般国道20号 坂室バイパス	国	長野県
一般国道7号 新発田拡幅	国	新潟県
一般国道8号 白根バイパス	国	新潟県
一般国道8号 直江津バイパス	国	新潟県
一般国道289号 八十里越	国	新潟県・福島県
一般国道8号 富山高岡バイパス	国	富山県
一般国道1号 南二日町交差点	国	静岡県
一般国道21号 可児御嵩バイパス	国	岐阜県
一般国道1号 関バイパス	国	三重県
一般国道42号 熊野尾鷲道路	国	三重県
一般国道41号 高山国府バイパス	国	岐阜県
一般国道41号 美濃加茂バイパス	国	岐阜県
一般国道42号 紀宝バイパス	国	三重県
一般国道8号 福井バイパス	国	福井県
一般国道27号 美浜東バイパス	国	福井県
一般国道175号 神出バイパス	国	兵庫県
一般国道168号 十津川道路	国	奈良県
一般国道2号 福山道路	国	広島県
一般国道11号 小松バイパス	国	愛媛県
一般国道33号 三坂道路	国	愛媛県
一般国道192号 徳島南環状道路	国	徳島県
一般国道208号 大川佐賀道路	国	福岡県・佐賀県
一般国道34号 大村拡幅	国	長崎県
一般国道10号 門川日向拡幅	国	宮崎県
一般国道218号 北方延岡道路	国	宮崎県
一般国道506号 豊見城東道路	国	沖縄県
一般国道329号 金武バイパス	国	沖縄県

## (補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道106号 築川道路事業	岩手県	岩手県
一般国道167号 第二伊勢道路	三重県	三重県
一般国道444号 佐賀福富道路	佐賀県	佐賀県
一般国道212号 本耶馬溪～耶馬溪道路	大分県	大分県

## 【土地区画整理事業】

## (補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
大宮西部土地区画整理事業	都市再生機構	さいたま市
木津中央土地区画整理事業	都市再生機構	京都府

## 【住宅市街地基盤整備事業】

## (補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
成瀬第二		
1街区他区画道路	都市再生機構	神奈川県
真田・北金目		
3・4・8北金目真田線他1路線	都市再生機構	神奈川県
浦安東		
浦安東地区下水道	都市再生機構	千葉県
大宮西部		
3・4・87宮原指扇線外3路線	都市再生機構	埼玉県
越谷レイクタウン		
越谷レイクタウン地区下水道	都市再生機構	埼玉県
牛久北部他1		
牛久北部他1団地道路	都市再生機構	茨城県
藤原		
IV-8-1街区他下水道	都市再生機構	兵庫県

## 【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
留萌港三泊地区多目的国際ターミナル整備事業	国	北海道
白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業	国	北海道
森港本港地区小型船だまり整備事業	国	北海道
江差港本港地区国内物流ターミナル整備事業	国	北海道
瀬棚港本港地区国内物流ターミナル整備事業	国	北海道
天塩港本港地区国内物流ターミナル整備事業	国	北海道
沓形港本港地区防波堤整備事業	国	北海道
久慈港湾口地区防波堤整備事業	国	岩手県
宮古港竜神崎地区防波堤整備事業	国	岩手県
石巻港雲雀野地区多目的国際ターミナル整備事業	国	宮城県
直江津港港口地区防波堤整備事業	国	新潟県
伏木富山港伏木地区多目的国際ターミナル整備事業	国	富山県
七尾港大田地区多目的国際ターミナル整備事業	国	石川県
金沢港大野地区多目的国際ターミナル整備事業（防砂堤）	国	石川県
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル整備事業	国	福井県
御前崎港女岩地区防波堤整備事業	国	静岡県
衣浦港武豊北地区多目的国際ターミナル整備事業	国	愛知県
大阪港南港東地区多目的国際ターミナル整備事業	国	大阪府
堺泉北港助松地区多目的国際ターミナル整備事業	国	大阪府
和歌山下津港本港地区防波堤整備事業	国	和歌山県
鳥取港千代地区防波堤整備事業	国	鳥取県
境港外港地区防波堤整備事業	国	鳥取県
油谷港唐崎地区防波堤整備事業	国	山口県
三田尻中関港三田尻地区防波堤整備事業	国	山口県
高知港三里地区多目的国際ターミナル整備事業	国	高知県
下関港新港地区多目的国際ターミナル整備事業	国	山口県
伊万里港七ッ島地区多目的国際ターミナル整備事業	国	佐賀県
熊本港本港地区国内物流ターミナル整備事業	国	熊本県
関門航路開発保全航路整備事業	国	山口県・福岡県
平戸瀬戸航路開発保全航路整備事業	国	長崎県
中津港田尻地区多目的国際ターミナル整備事業	国	大分県

## (補助事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
利島港前浜地区離島ターミナル整備事業①	東京都	東京都
伏木富山港富山地区公害防止（汚泥浚渫）事業	富山県	富山県
熱海港和田磯地区旅客対応ターミナル整備事業	静岡県	静岡県
三河港蒲郡地区多目的国際ターミナル整備事業	愛知県	愛知県
衣浦港亀崎ふ頭地区多目的国際ターミナル整備事業	愛知県	愛知県
衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業	愛知県	愛知県
姫路港網干沖地区廃棄物海面処分場整備事業	兵庫県	兵庫県
広島港 宇品地区防波堤整備事業	広島県	広島県
徳山下松港下松地区国内物流ターミナル整備事業	山口県	山口県
三田尻中関港中関地区多目的国際ターミナル整備事業	山口県	山口県
宇部港東見初地区国内物流ターミナル・廃棄物海面処分場整備事業	山口県	山口県
三田尻中関港大久保地区廃棄物海面処分場整備事業	山口県	山口県
徳山下松港徳山地区国内物流ターミナル整備事業（耐震改良）	山口県	山口県
川内港京泊地区多目的国際ターミナル整備事業	鹿児島県	鹿児島県
川内港唐浜地区国内物流ターミナル整備事業	鹿児島県	鹿児島県
伊江港伊江地区国内物流ターミナル整備事業	沖縄県	沖縄県
本部港本港地区国内物流ターミナル整備事業	沖縄県	沖縄県

## 【空港整備事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
関西国際空港 2 期事業	関西国際空港(株)	大阪府

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業  
（完了後の事後評価を実施する公共事業）

【公共事業関係費】

【河川事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
雄物川上流特定構造物改築事業（大久保頭首工）	国	秋田県
久慈川水防災対策特定河川事業（東連地地区）	国	茨城県
信濃川下流直轄床上浸水対策特別緊急事業（才歩川）	国	新潟県
江の川上流水防災対策特定河川事業（梶矢地区）	国	広島県
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業（明星寺川）	国	福岡県
大淀川床上浸水対策特別緊急事業（姫城川）	国	宮崎県
筑後川特定構造物改築事業（中流地域排水機場群）	国	福岡県
鷗川総合水系環境整備事業	国	北海道
湧別川総合水系環境整備事業	国	北海道
櫛田川総合水系環境整備事業	国	三重県
九頭竜川河川利用推進事業	国	福井県
土器川総合水系環境整備事業	国	香川県

【ダム事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
摺上川ダム建設事業	国	福島県

【砂防事業等】

（砂防事業（補助））

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
内の沢通常砂防事業	岩手県	岩手県
黒梶谷通常砂防事業	大阪府	大阪府
檜尾川通常砂防事業	大阪府	大阪府

【砂防事業等】

（地すべり対策事業（補助））

下前区域地すべり対策事業	青森県	青森県
池成地区地すべり対策事業	長崎県	長崎県

## 【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
有明海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	福岡県・佐賀県
横須賀港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	神奈川県

## 【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
一般国道5号 亀田拡幅	国	北海道
一般国道39号 美幌バイパス	国	北海道
一般国道235号 厚真門別道路	国	北海道
一般国道272号 春別道路	国	北海道
一般国道7号 青森西バイパス事業	国	青森県
一般国道8号 黒埼拡幅	国	新潟県
一般国道116号 学校町交差点改良	国	新潟県
一般国道157号 野々市拡幅	国	石川県
一般国道361号 権兵衛峠道路	国	長野県
一般国道19号 中津川バイパス	国	岐阜県
一般国道42号 大宮大台 I C 関連	国	三重県
一般国道33号 越知道路	国	高知県
一般国道3号 東榎原拡幅	国	福岡県
一般国道209号 津福バイパス	国	福岡県
一般国道442号 竹原峠道路	国	福岡県・大分県
一般国道34号 諫早日見交差点改良（日見バイパス）	国	長崎県
一般国道57号 熊本東バイパス	国	熊本県
一般国道3号 川尻バイパス	国	熊本県
一般国道10号 戸次・犬飼拡幅	国	大分県
一般国道210号 日田バイパス	国	大分県
一般国道329号 石川バイパス	国	沖縄県
東海環状自動車道（豊田 J C T ～ 関広見）	国・中日本高速道路株式会社	愛知県・岐阜県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道135号 宇佐美～網代バイパス	静岡県	静岡県
一般国道202号 江上バイパス	長崎県	長崎県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
函館港港町地区多目的国際ターミナル整備事業	国	北海道
稚内港北洋ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	国	北海道
浦河港本港地区小型船だまり整備事業	国	北海道
天売港本港地区地域交通拠点整備事業	国	北海道
天売港本港地区小型船だまり整備事業	国	北海道
秋田港向浜地区多目的国際ターミナル整備事業	国	秋田県
新潟港西港地区臨港道路整備事業	国	新潟県
清水港外港地区防波堤整備事業	国	静岡県
宇部港芝中地区多目的国際ターミナル整備事業	国	山口県

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
新北九州空港建設事業	国	福岡県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
中央合同庁舎第7号館	国	東京都
横浜地方气象台	国	神奈川県
那覇第2地方合同庁舎(Ⅱ期)	国	沖縄県

## 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
船舶からの環境負荷低減のための対策	海事局

## 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発	大臣官房技術調査課
建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発	大臣官房技術調査課
電力・バイオプラスチック生産型下水汚泥処理システムの開発	大臣官房技術調査課
日本周辺で発生する津波を対象とした環太平洋情報ネットワークの開発	大臣官房技術調査課
都市域に分布する宅地谷埋め盛土地盤の耐震性評価法の高度化	大臣官房技術調査課
嫌気性下水処理における溶存メタン温室効果ガスの放散防止とエネルギー回収	大臣官房技術調査課
東京ベイエリアにおける水と緑のネットワーク形成に関する研究	大臣官房技術調査課
鉄筋コンクリート造建築物の補修後の性能解析技術の開発と最適補修戦略の策定	大臣官房技術調査課
ゼロエミッション・高資源回収型下水汚泥処理プロセスの開発	大臣官房技術調査課
都市分散型水活用システムの地域住民の選好に基づく環境パフォーマンス評価	大臣官房技術調査課
新しい形態を有する超々高層建築物の耐風設計手法に関する研究	大臣官房技術調査課
被災した構造物の安全・簡易・迅速復旧工法の開発	大臣官房技術調査課
A S R の迅速判定およびハイブリッド陽極システムによるコンクリート膨張抑制手法の開発	大臣官房技術調査課
コンクリート構造物長寿命化に資する品質保証／性能照査統合システムの開発	大臣官房技術調査課
汎用 3 次元 CAD エンジンの調査と設計に関する技術開発	大臣官房技術調査課
塩分の飛来・付着特性と塗装の劣化を考慮した鋼桁洗浄システムの開発	大臣官房技術調査課
道路舗装工事の施工の効率化と品質確保に関する技術開発	大臣官房技術調査課
図面データを直接利用した I C T 監督業務支援ツールの開発	大臣官房技術調査課
SAAM ジャッキを用いた効果的なアンカーのり面の保全手法の開発	大臣官房技術調査課
表面改質材による既設コンクリート構造物の延命補修システムの構築	大臣官房技術調査課
既存構造体の撤去・補強を核とした WPC 構造住宅ストック高度利用促進技術の開発	大臣官房技術調査課
光学的非接触全視野計測法によるコンクリート構造物のマルチスケール診断法	大臣官房技術調査課
海の 10 モードプロジェクト	海事局
外洋上プラットフォームの研究開発	海事局

気候変動等に対応した河川・海岸管理に関する研究	国土技術政策総合研究所
大規模災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との連携に関する研究	国土技術政策総合研究所
建築物の構造安全性能検証法の適用の最適化に関する研究	国土技術政策総合研究所
建物用途規制の性能基準に関する研究	国土技術政策総合研究所
都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究	国土技術政策総合研究所
低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	国土技術政策総合研究所
国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究	国土技術政策総合研究所
測地基準系精密保持手法に関する研究	国土地理院
日本列島の地殻活動メカニズム解明の高度化に関する研究	国土地理院
正確・迅速な地盤変動把握のための合成開口レーダー干渉画像の高度利用に関する研究	国土地理院
地理空間情報の時空間化とその応用に関する研究	国土地理院
合成開口レーダーによる地すべりの監視に関する研究	国土地理院
温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測に関する研究	気象研究所

行政評価法第7条第2項第2号イに該当する個別公共事業  
(事業採択後5年間に経過した時点で未着工の公共事業)

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
中国横断自動車道 姫路鳥取線 (播磨新宮～山崎JCT)	西日本高速道路株式会社	兵庫県
第二東海自動車道 (秦野～御殿場JCT)	中日本高速道路株式会社	神奈川県・静岡県
近畿自動車道名古屋神戸線 (菰野～亀山西JCT)	中日本高速道路株式会社	三重県

行政評価法第7条第2項第2号ロに該当する個別公共事業  
 (事業採択後10年間が経過した時点で継続中の公共事業)

## 【公共事業関係費】

## 【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
旭川特定構造物改築事業(百間川河口水門)	国	岡山県

## 【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
広島西部山系直轄砂防事業	国	広島県

## 【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
別府港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	大分県

## 【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道337号 泉郷道路	国	北海道
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(東金茂原道路)	国・東日本高速道路(株)	千葉県
一般国道15号 蒲田駅周辺整備	国	東京都
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)	国	神奈川県
一般国道253号 上越三和道路	国	新潟県
一般国道2号 神戸2号交差点改良	国	兵庫県
一般国道24号 大和街道環境整備	国	和歌山県
一般国道2号 玉島・笠岡道路	国	岡山県
一般国道2号 岩国・大竹道路	国	広島県・山口県
一般国道196号 今治道路	国	愛媛県
一般国道58号 読谷道路	国	沖縄県
一般国道58号 那覇西道路	国	沖縄県
首都高速晴海線	首都高速道路株式会社	東京都
高速横浜環状北線	首都高速道路株式会社	神奈川県

## (補助事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
地域高規格道路 根室中標津線 主要地方道 根室中標津線	北海道	北海道
地域高規格道路 高岡環状道路 主要地方道 高岡環状線(佐野～六家)	富山県	富山県
地域高規格道路 南薩縦貫道 主要地方道 鹿児島川辺線	鹿児島県	鹿児島県

## 【住宅市街地盤整備事業】

## (補助事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
成瀬第二		
55街区他下水道	都市再生機構	神奈川県
千葉東南部		
千葉東南部地区道路	都市再生機構	千葉県
千葉東南部地区下水道	都市再生機構	千葉県
浦安東		
浦安東地区道路	都市再生機構	千葉県
牛久北部他1		
第一工区整備排水他	都市再生機構	茨城県
竜ヶ崎ニュータウン		
龍ヶ岡道路	都市再生機構	茨城県
藤原		
IV-8-1街区他区画道路	都市再生機構	兵庫県
精華・木津		
東中央線他3路線（中央）	都市再生機構	京都府

## 【港湾整備事業】

## (直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
奥尻港本港地区地域生活基盤整備事業	国	北海道
羽幌港本港地区耐震強化岸壁整備事業	国	北海道
四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国	三重県

## (補助事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
水島港 玉島地区廃棄物海面処分場整備事業	岡山県	岡山県
松浦港御厨地区廃棄物埋立護岸事業	長崎県	長崎県

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
京浜急行電鉄京急蒲田駅 鉄道駅総合改善事業	第3セクター	東京都